

# こども食堂等に寄せられる 困りごとと支援に関する 調査レポート

令和5年度 神奈川県社会福祉協議会  
地域福祉活動支援事業協働モデル助成事業



認定NPO法人フリースペースたまりば  
コミュニティスペースえんくる

本調査は、認定NPO法人フリースペースたまりばと（福）神奈川県社会福祉協議会による協働モデル事業「福祉的支援を必要とする子どもとその家族を食を通して地域全体で支えるしくみづくり」の一環として実施した調査レポートです。本調査は、こども食堂・地域食堂、フードパントリー等食支援事業を運営している神奈川県内の団体・個人に対して、そこで出会う子どもたち、保護者をはじめとする様々な方々の困りごとや支援状況についてお聞きしたものです。

調査及び報告書作成はともしび基金 地域福祉活動支援事業（協働モデル助成）を活用して実施しました。

## 調査検討委員会メンバー

### ●調査検討委員

椎野 修平 日本NPOセンター 特別研究員 / フリースペースたまりば 理事  
新保 美香 明治学院大学 教授  
長谷川 俊雄 social work lab MIRAI 所長

### ●フリースペースたまりば

菊地 真紀子 コミュニティスペースえんくる事業統括  
鈴木 晶子 フリースペースたまりば事務局次長・理事（調査実施責任者）

### ●社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会

小林 幸子 地域福祉部 地域課  
中島契恵子 地域福祉部 地域課 ケアラー専門支援員



認定NPO法人フリースペースたまりば  
コミュニティスペースえんくる

# 目次

はじめに 一調査に寄せた想い	4
調査の目的と方法	5
回答者概要	6
困りごとキャッチの概況	8
寄せられた困りごとの概況	16
食支援と地域連携の概況	18
まとめ：困りごとと連携	20
一調査検討委員会を通じた考察	
調査のこれから 一むすびに	21



# はじめに

## -調査に寄せた思い

フリースペースたまりばは、1991年川崎市の多摩川のほとりの小さなアパートで産声をあげました。きっかけになったのは、小学校1年生の男の子との出会い。入学してわずか1か月で学校に行こうとするとお腹が痛くなる。無理して行こうとしている間に、とうとう玄関先で倒れてしまいました。そのとき少年が大粒の涙をためて語ったのが「ぼく、もう大人になれない」という言葉。みんなは進級・進学していく。僕は1段目の階段を踏み外しちゃったと思ひ詰めてしまった切ない少年の涙でした。そして、たまりばの居場所づくりが始まりました。

2003年に子どもの権利の具現化を目指し、「川崎市子ども夢パーク」が誕生しました。その中には、学校や地域に居場所を見出しにくい子ども若者の居場所と学びの場「フリースペースえん」があります。

2020年、世界中で新型コロナウイルスの感染が拡大し、学校は一斉休校となり、子どもたちの遊び場の多くが閉まる事態となりました。そんな中、子ども夢パークは、最後の砦として居場所を開け続けました。そこに届いたのは、「給食がなくなって、食べていく

のが大変です」という親たちのSOS。そこで、「たまりばフードパントリー」が始まりました。パントリーを開設したのはこれを機に開設した新拠点「コミュニティスペースえんくる」。30年目の新たな挑戦でした。

えんくるでは、パントリーに続き、週末の「えんくる食堂」、平日放課後の居場所「子ども☆ぎっさ」を始めました。すると、食でつながったさまざまな人たちから小さなSOSが聞こえてきました。集まった子どもたちの様子から、心配な状況も見えてきます。

こうした食支援は、神奈川県内でも広がっています。他の食支援にも、SOSは届いているのでしょうか？そのSOSに、みなさんどう応えているのでしょうか？どうしたらもっと多くのSOSをキャッチし、応えられるより良い食支援や地域を作っているのでしょうか？そんなことを考えるため、今回の調査を行いました。そして、支援に携わる方の切実な声をたくさんいただきました。この調査レポートを機に、食支援の可能性を議論する機運が高まることを願っています。

2024年3月

認定NPO法人フリースペースたまりば

たまりば  
フードパントリー

# どんな調査なの？

## 調査の目的と方法

### 調査の目的

貧困、自死、虐待、いじめ、不登校など子どもたちの抱える深刻な事態が社会問題となっています。そんなさまざまな課題に対し、「こども食堂」など食や居場所を通じた支援が大きな役割を果たすのではないかと期待されています。一方で、こども食堂がこどものたちのSOSをキャッチして支援につながっているのか？食べ物を配るだけでは意味がないのではないかと？本当に福祉的支援が必要なこどもたちが食支援につながっているのか？といった、懐疑的な声も多く聞かれます。

そこで本事業では、以下の3つの疑問に絞って、神奈川県内で食支援活動を行っている団体・個人の方に、調査にご協力いただきました。

困りごとは  
キャッチされて  
いるのか？

疑問 1

どんな困りご  
とが寄せられ  
ているのか？

疑問 2

相談できる人/  
体制/連携先が  
あるのか？

疑問 3

困りごとについては、子ども、保護者、関係者のそれぞれについて、「困りごとや支援が必要だと思われる状況を聞いたことや見たことがありますか？」とお聞きしました。困りごとの種類は選択式で選んでいただいています。相談に関しては、「自団体に相談可能な人材や相談支援事業等がありますか？」「困りごとをキャッチした際に、地域にどうしたら良いか相談できる、つなげることのできる連携先はありますか？」と二つの質問にお答えいただきました。

## 調査方法

対象者：神奈川県内で食支援（こども食堂、食品配布など）を行っている団体・個人

回答方法：インターネットを通じた回答

期間：2024年1月18日～2024年2月5日

周知方法：神奈川こども食堂・地域食堂ネットワーク、横浜こども食堂ネットワークのメーリングリストを通じた周知、子どもの居場所ポータルサイト「かながわスマイルテーブル」掲載団体へのメールによる依頼、フリースペースたまりばSNSによる周知

# どんな団体・個人が答えてくれたの？

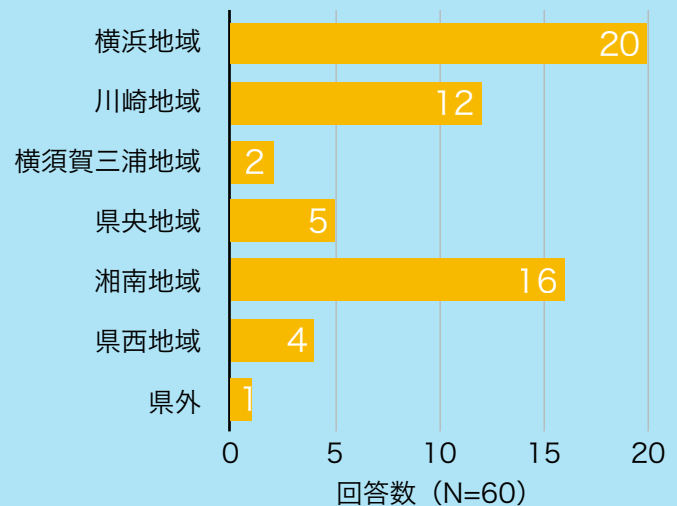
## 回答者概要

今回、神奈川県外の団体を含め60の団体・個人の方が、調査に回答してくれました。回答者の属性としては、任意団体（市民団体）が最も多く、NPO法人が続ぎ、この上位2形態で回答者の4分の3を占めます。2021年に実施された全国こども食堂支援ネットワークむすびえの「第1回こども食堂実態調査」の回答者に比べると、この2形態の割合がかなり高くなっているのが今回の調査回答者の特徴と言えます。

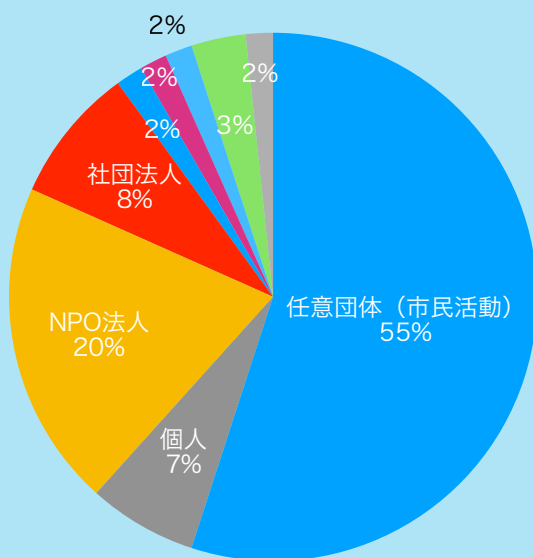
回答数

60

活動地域

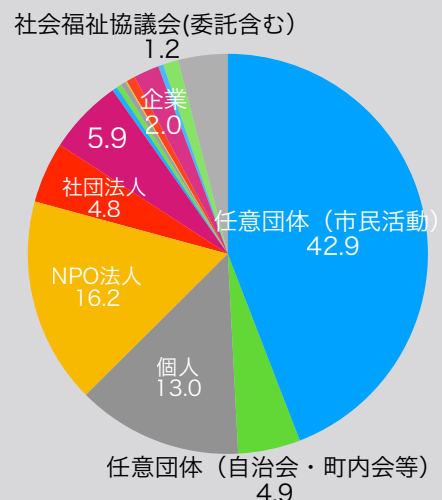


運営主体



- 任意団体（市民活動）
- 個人
- 社団法人
- 宗教法人
- 医療法人
- 生活協同組合
- 地方公共団体(委託含む)
- その他
- 任意団体（自治会・町内会等）
- NPO法人
- 社会福祉法人
- 学校法人
- 農業協同組合
- 企業
- 社会福祉協議会(委託含む)

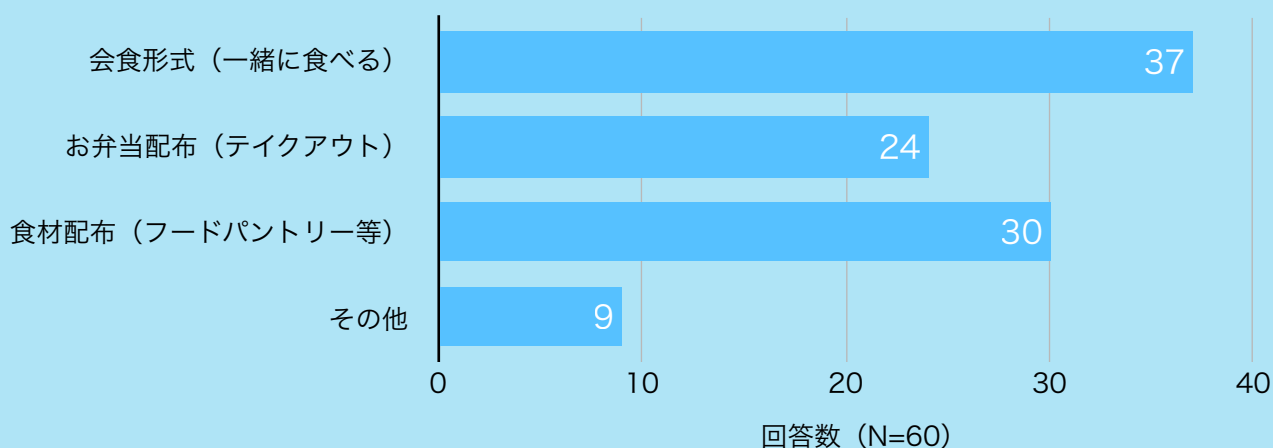
全国調査と比べると...



参考：第1回全国こども食堂実態調査より  
(単位:%)

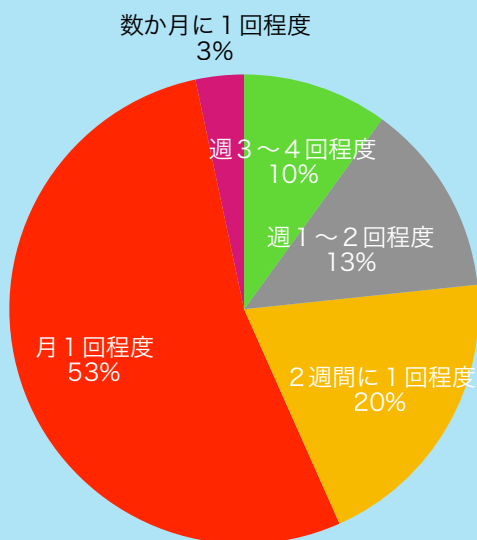
具体的にどんな食支援を、どんな頻度で行っているのかについてお聞きした質問の回答は下記のとおりです。行なっている支援は複数回答でお答えいただき、60団体中、44団体が複数の支援形態を組み合わせ実施していることがわかりました。開催頻度の割合は、全国的な状況とほぼ同じような回答状況でした。

### 行っている食支援（複数回答）



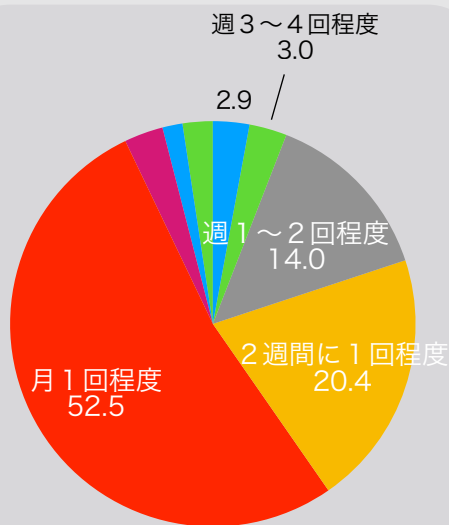
「その他」には、「軽飲食の提供」「ひとり親家庭への宅配」「ご飯を一緒に作る」など、より多様な食支援のほか、「学習支援」「子どもたちの体験活動」「遊び」「居場所づくり」など、食支援と他の活動を組み合わせている回答が寄せられました。

### 開催頻度



- ほぼ毎日（週5~7回程度）
- 週3~4回程度
- 週1~2回程度
- 2週間に1回程度
- 月1回程度
- 数か月に1回程度
- 季節限定（長期休暇中のみなど）
- 不定期

### 全国調査と比べると...

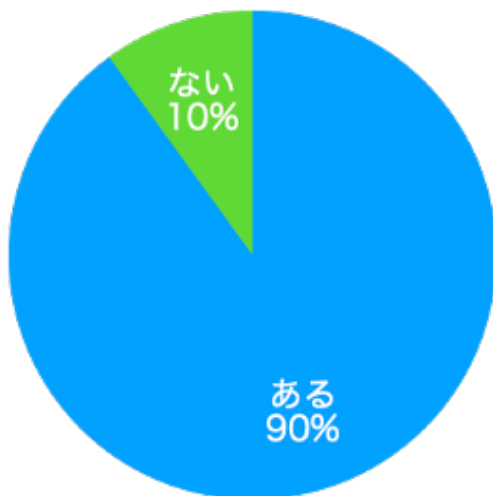


参考：第1回全国子ども食堂実態調査より  
(単位:%)



# 食支援でSOSはキャッチできるの？ 困りごととキャッチの概況

困りごとや支援が必要だと思われる状況を  
(食支援の活動の中で) 聞いたことや見たことがありますか？



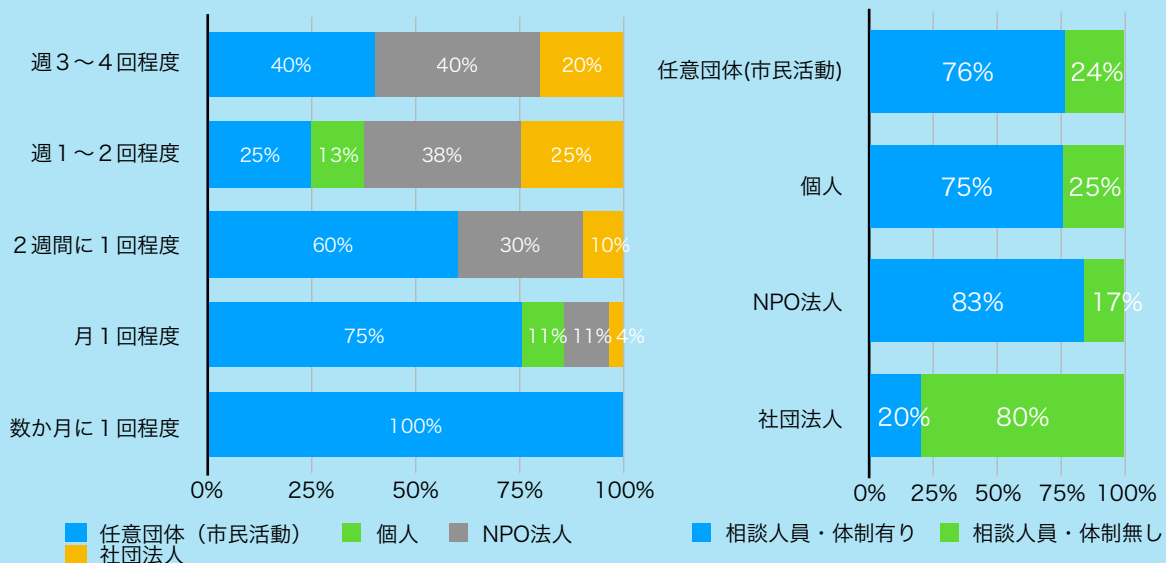
N=60

子ども、保護者、その他関係者、いずれかの困りごとを見聞きしたことがあると回答したのは、全体の9割に上りました。

なお、「ない」と回答した中には、個人、市民団体（市民活動）、NPO、一般社団法人、社会福祉協議会（委託含む）が含まれており、運営主体による違いは認められませんでした。また、相談できる人員・体制のある団体とない団体は半々、ほとんどの団体が「連携先がある」と答えています。

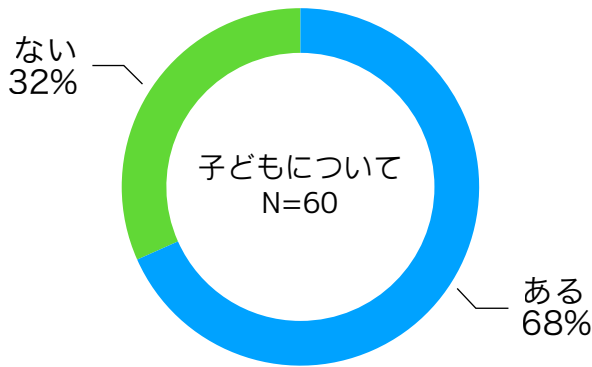
## 運営主体が変わると運営も変わる？

運営主体と開催頻度、相談人員・体制に関係があるのか、回答数が複数あった運営主体4つについて、表にまとめました。

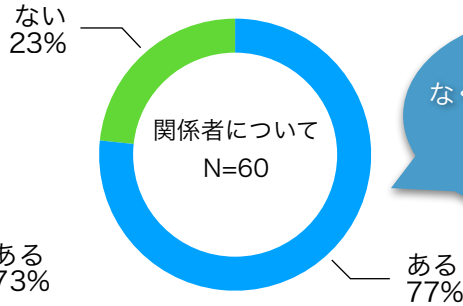
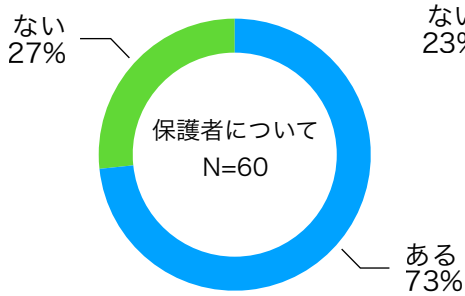




子ども、保護者、その他関係者、それぞれについて困りごとや支援が必要だと思われる状況を見聞したことがありますか？



子ども、保護者、その他関係者、それぞれについてお聞きしたところ、子どもの困りごとや支援が必要だと思われる状況について見聞きしたことがあると回答した団体・個人の割合は、保護者や関係者より少ない状況でした。子どもはわかりやすくSOSを出しにくい、困っていることに気づかれにくいと言えそうです。



参加者のみでなく、スタッフの悩みもある  
(自由記述より)

困りごとに関して寄せられた声 (自由記述)

ひとり親家族支援をしていますが、問題を抱えたご家庭がほとんど。

生活困窮者の増加

海外ルーツで言葉の問題は大きい。うつ病でも、病院にすら行けない。

親が働いているため不登校で一人で家にいるしかない子どもの実態。

食事も満足に食べていない

母子家庭の就職。

3歳児検診後、事実上放置されているケース。

年金生活者が食に困って食堂を利用している。

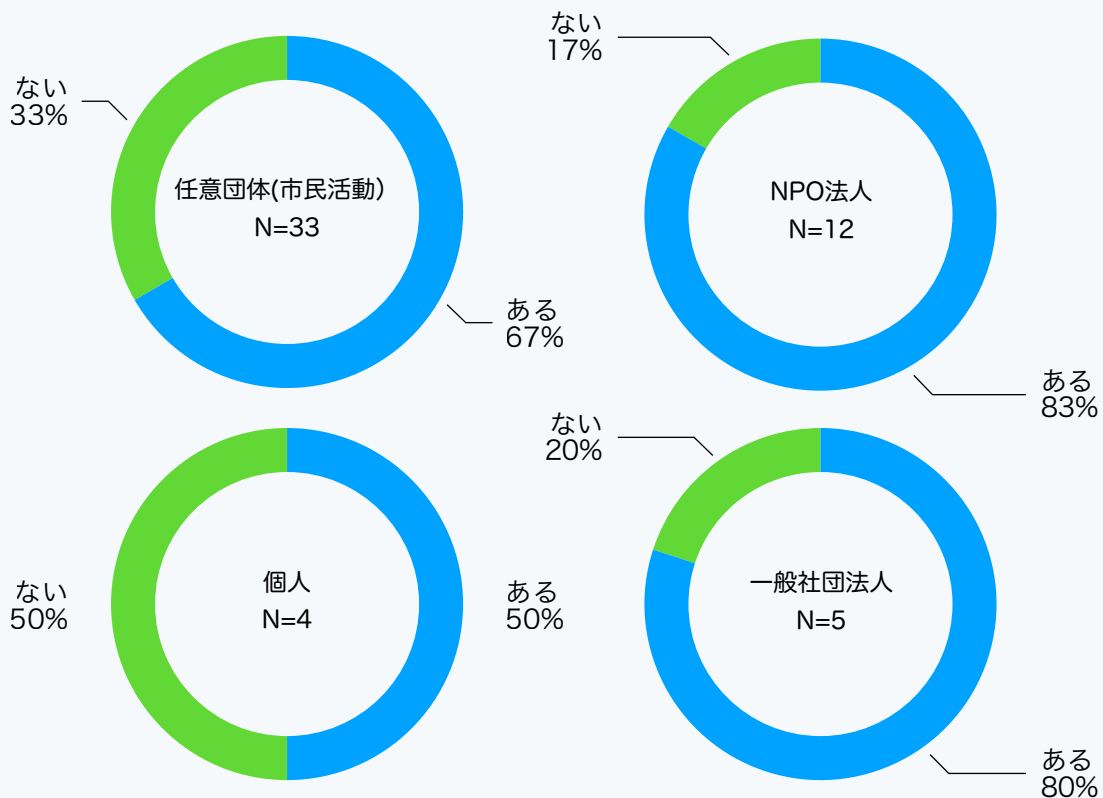
放課後児童クラブに食材支援の案内を出したが反応ゼロ。支援は難しいと感じる。

# 子どもの困りごと

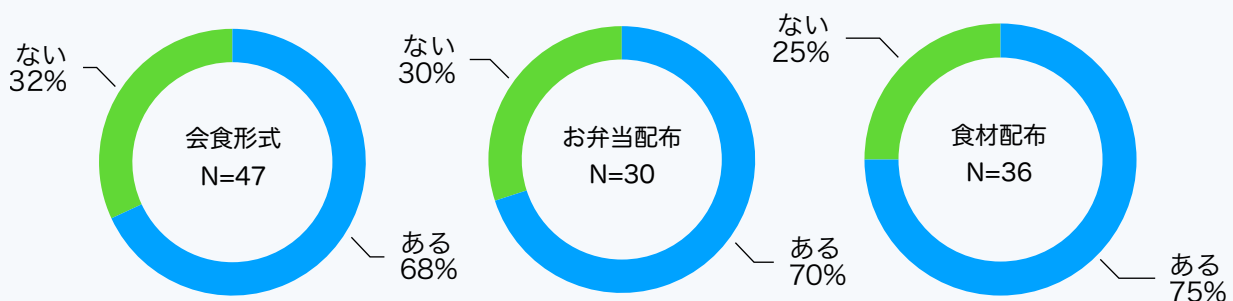
## どんな団体/個人がキャッチしている？

子どもの困りごとやSOSをキャッチできている食支援団体・個人には特徴があるのか、クロス集計を行なった結果です。

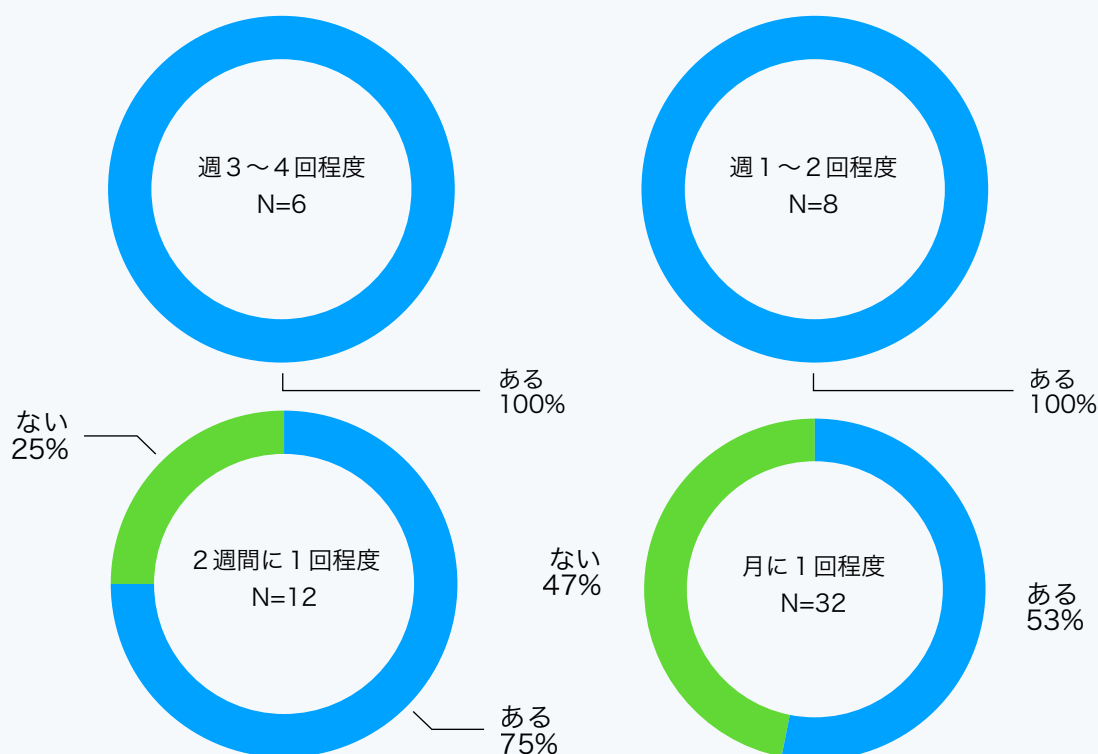
### 運営主体別：子どもの困りごと見たり聞いたりしたことは？



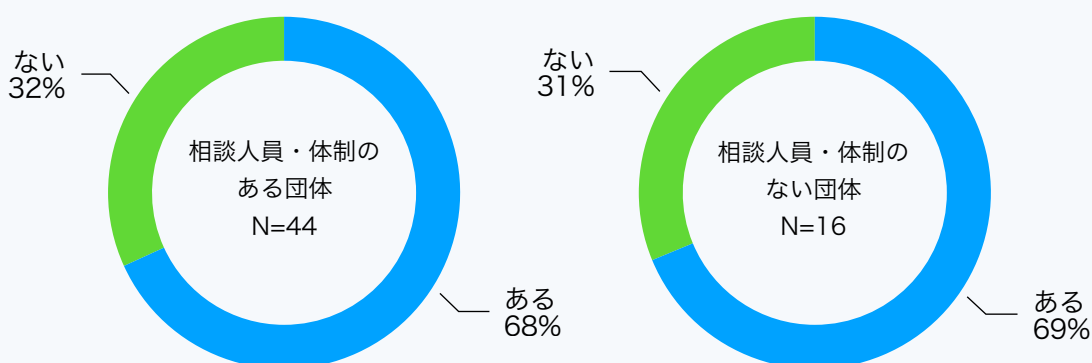
### 実施形式別：子どもの困りごと見たり聞いたりしたことは？



## 開催頻度別：子どもの困りごと見たり聞いたりしたことは？



## 相談人員・体制の有無別： 子どもの困りごと見たり聞いたりしたことは？



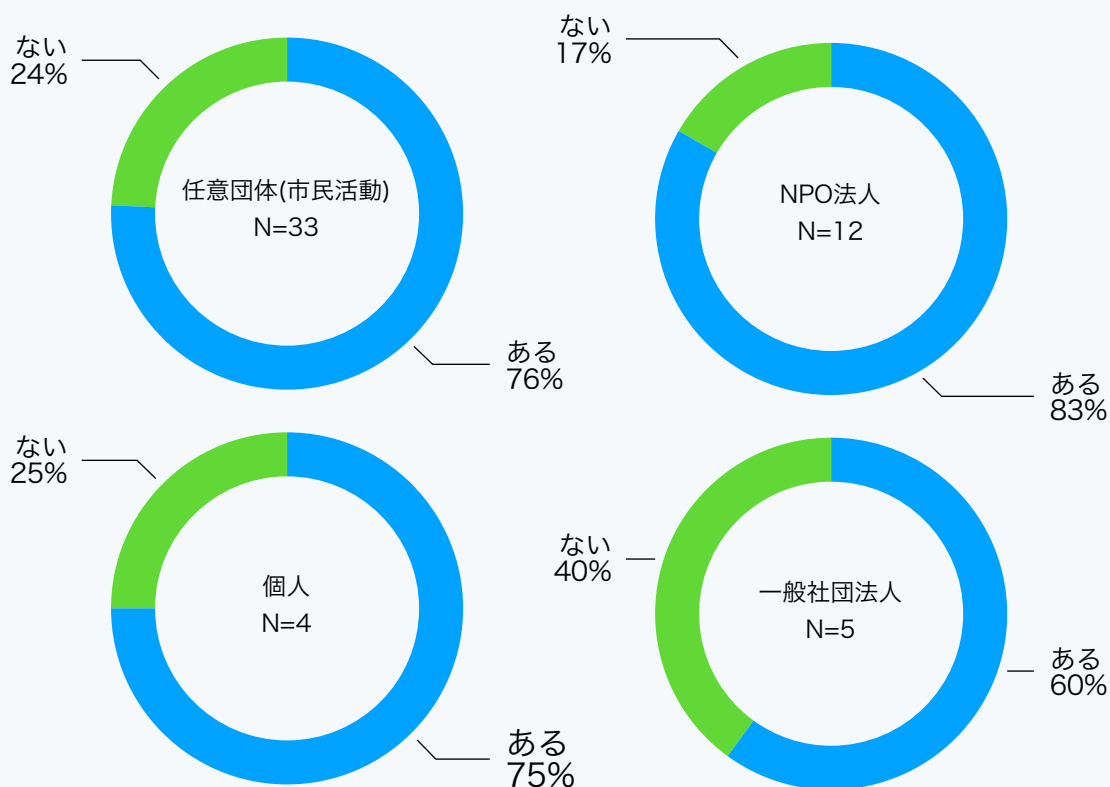
子どもたちにとっては、相談できる人員がいることや体制は関係なく、「開催頻度が高い」つまりどれだけ身近でしょっちゅう会うことができる存在か、ということがSOSを発したり、気づいてもらえる重要な要素になっていると言えそうです。また、開催頻度が月1回でも困りごとをキャッチしている団体の中には、「遊び」などを組み合わせている団体も見られました。NPO法人や一般社団法人で「はい」の割合が高くなっているのは、開催頻度が高い団体に法人格のある団体が多い（8ページ参照）からかもしれません。

# 保護者の困りごと

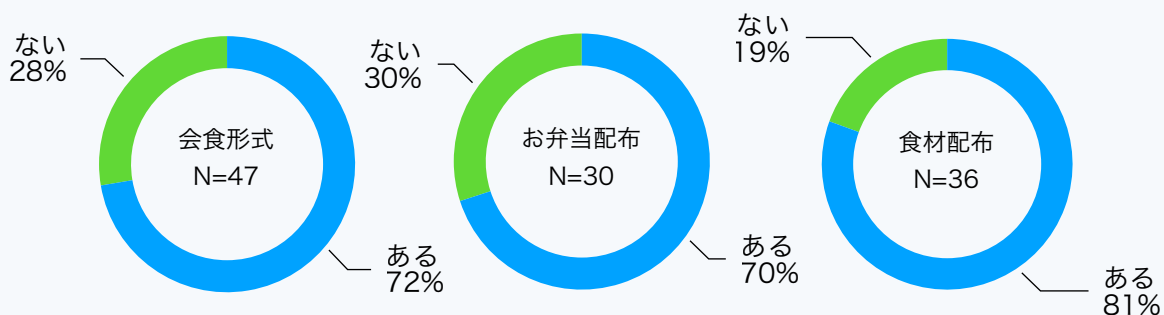
## どんな団体/個人がキャッチしている？

保護者の困りごとやSOSをキャッチできている食支援団体・個人には特徴があるのか、クロス集計を行なった結果です。

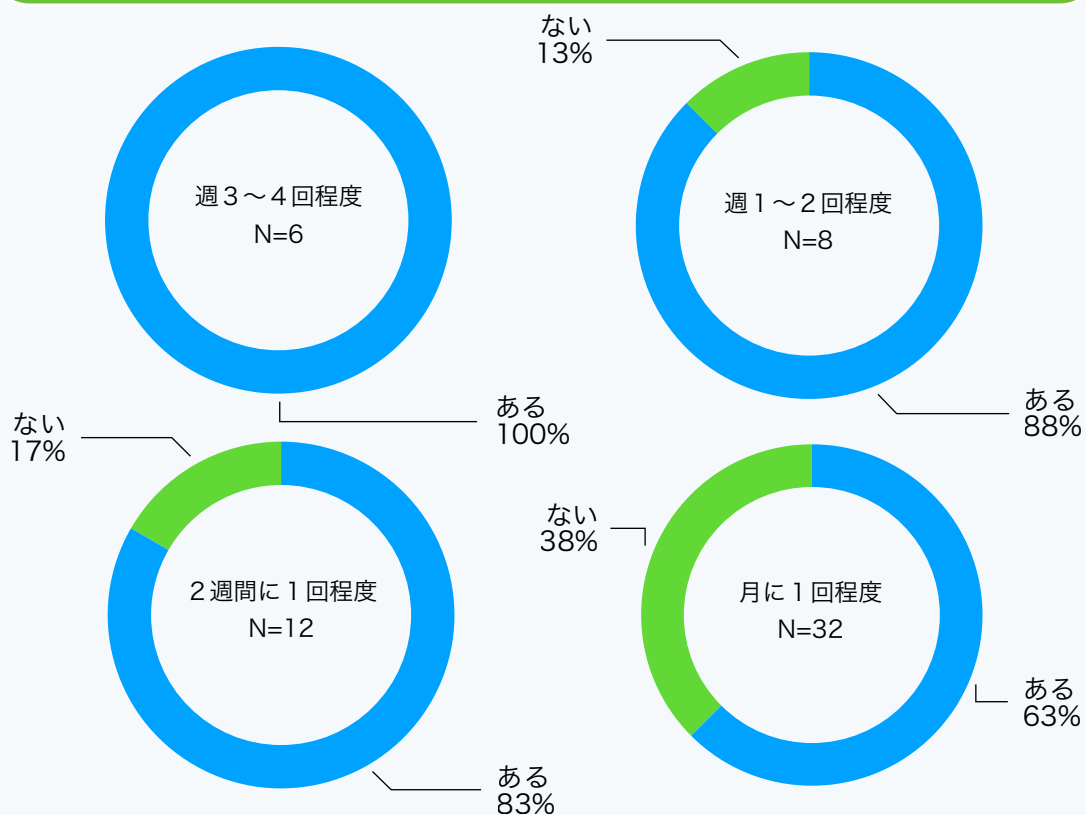
### 運営主体別：保護者の困りごと見たり聞いたりしたことは？



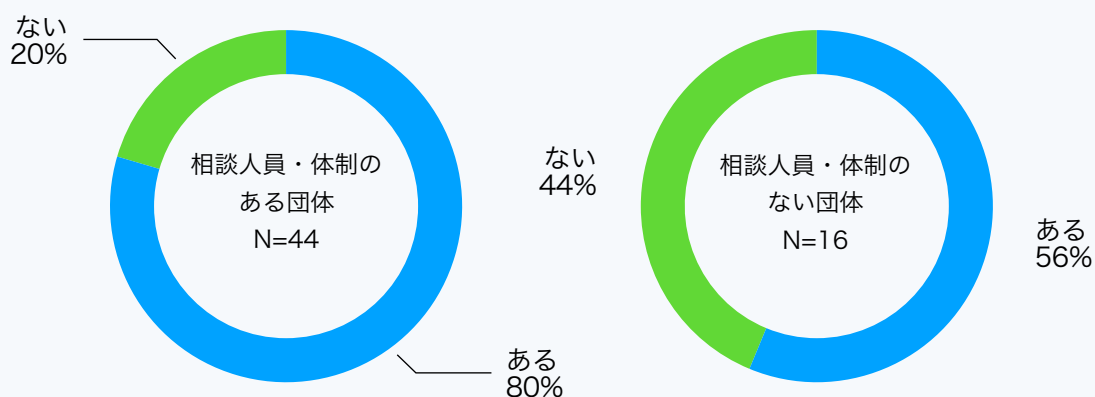
### 実施形式別：保護者の困りごとを見たり聞いたりしたことは？



開催頻度別：保護者の困りごとを見たり聞いたりしたことは？



相談人員・体制の有無別：  
保護者の困りごと見たり聞いたりしたことは？



保護者にとっても、子どもたちと同様、開催頻度は大きな要素になっているようです。また、子どもと異なり、相談できる人員や体制があるかどうかは、困りごとを話したり、気づいてもらえたりする重要な要因となりそうです。

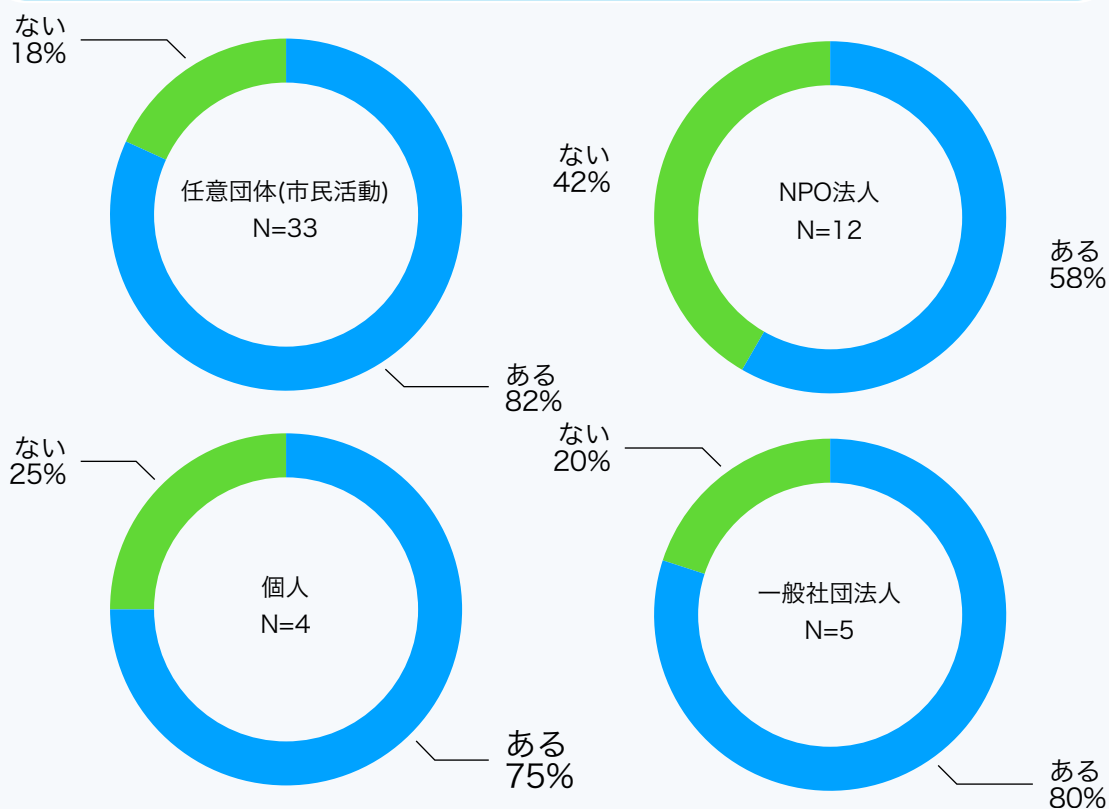


# 関係者の困りごと

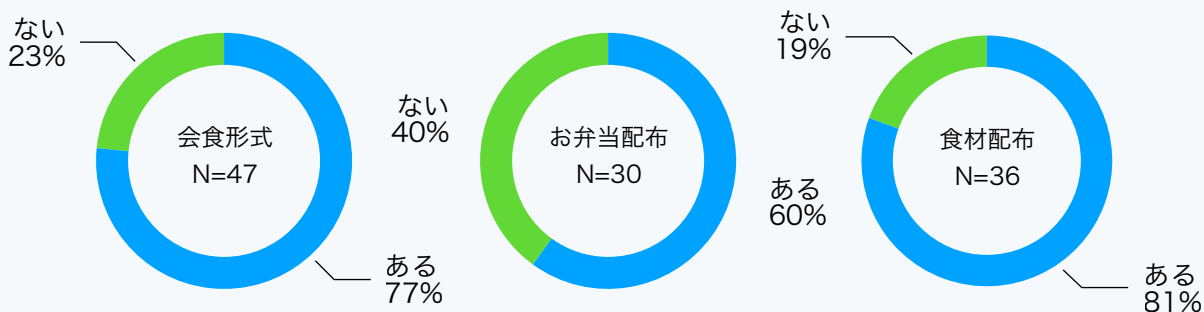
## どんな団体/個人がキャッチしている？

参加者である子ども、保護者以外の関係者の困りごとやSOSをキャッチしている食支援団体・個人には特徴があるのか、クロス集計を行なった結果です。

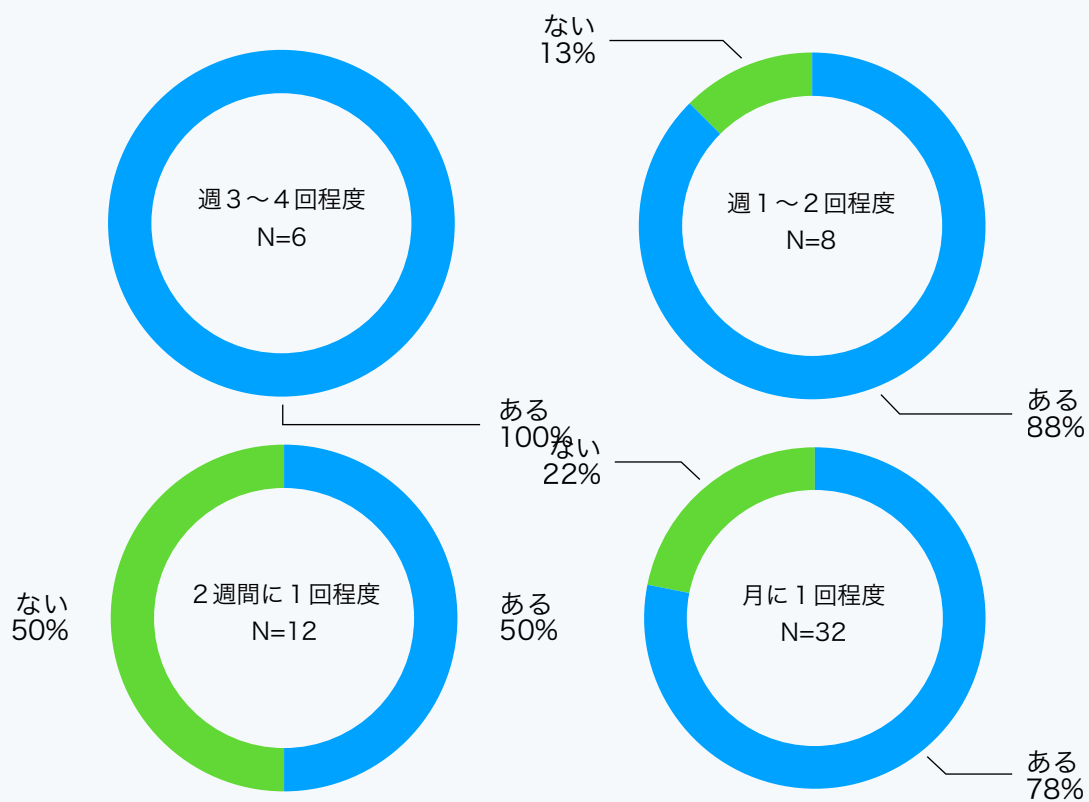
### 運営主体別：関係者の困りごとを見たり聞いたりしたことは？



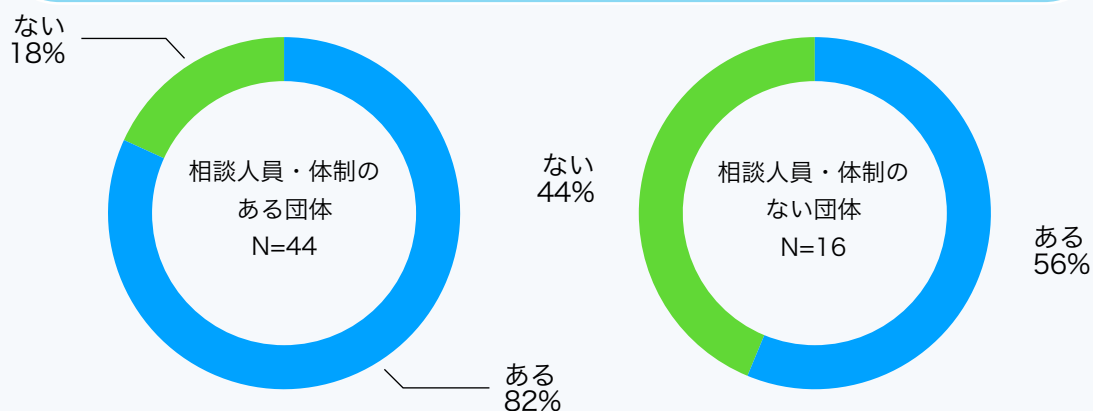
### 実施形式別：関係者の困りごとを見たり聞いたりしたことは？



開催頻度別：関係者の困りごとを見たり聞いたりしたことは？



相談人員・体制の有無別：  
関係者の困りごと見たり聞いたりしたことは？

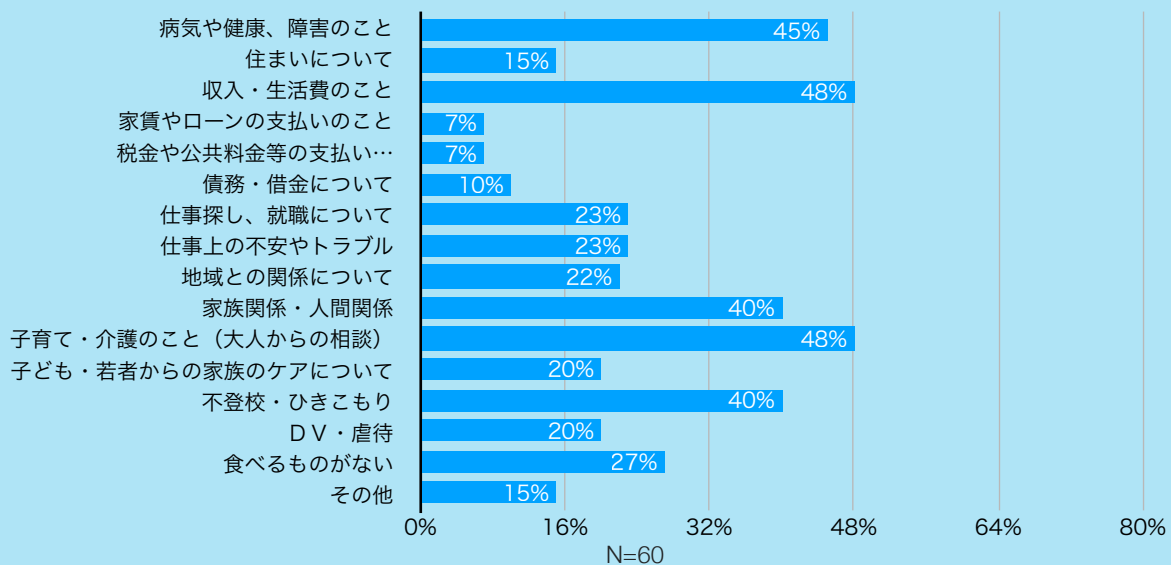


関係者にとっては、開催頻度の影響は見えにくいものでした。相談できる人員や体制があるかどうかは、保護者同様大人にとっては困りごとを話したりする重要な要因となりそうです。また、実施形式別に見てみると、食料配布がお弁当配布に比べると、困りごとが寄せられやすいようです。

# どんな相談が寄せられているの？ 寄せられた困りごとの概況

## 寄せられた困りごとの種類

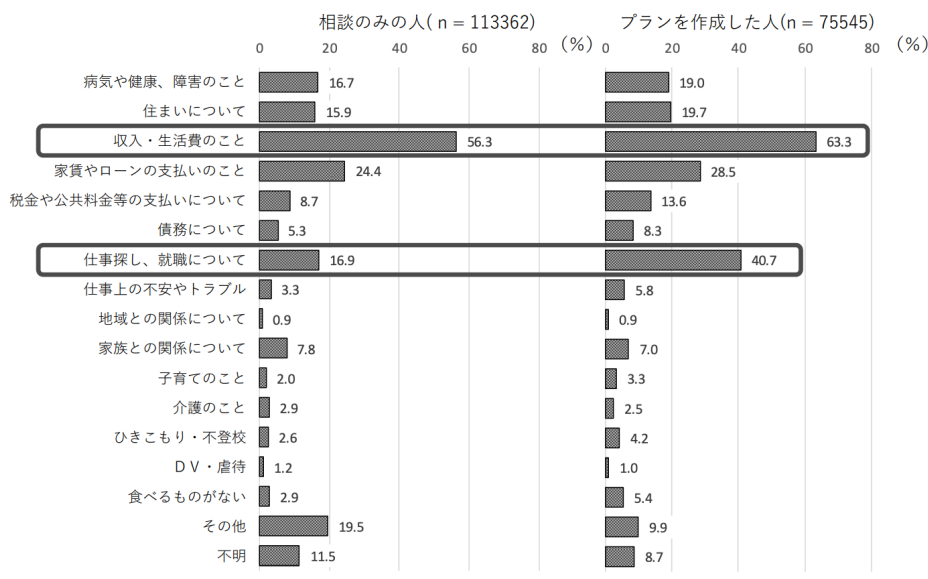
「収入・生活費」「食べるものがない」といった相談に加え、「病気や健康」「子育て・介護」「不登校・ひきこもり」「家族関係・人間関係」など暮らしの多様な困りごとが寄せられています。また20%の回答者が「ヤングケアラー」をキャッチしています。包括的な支援を謳う公的窓口である生活困窮者自立相談支援事業と比べてみると、体調や家族、家庭内のことに関するトピックが話されていることが食支援に特徴的なようです。



※その他には、受験、進学費用など進路関係、学級崩壊など学校関連、子どもの性行動についてなど子育て、買い物の不便さなど生活関連などが寄せられた。

## 公的窓口（生活困窮者自立相談支援事業）と比べると…

図表 2-7 4 相談内容（相談のみの人・プランを作成した人の比較）＜複数選択可＞



参考：生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関等における支援実績の分析研究及び帳票の検証事業報告書（みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（厚生労働省令和3年度社会福祉推進事業））

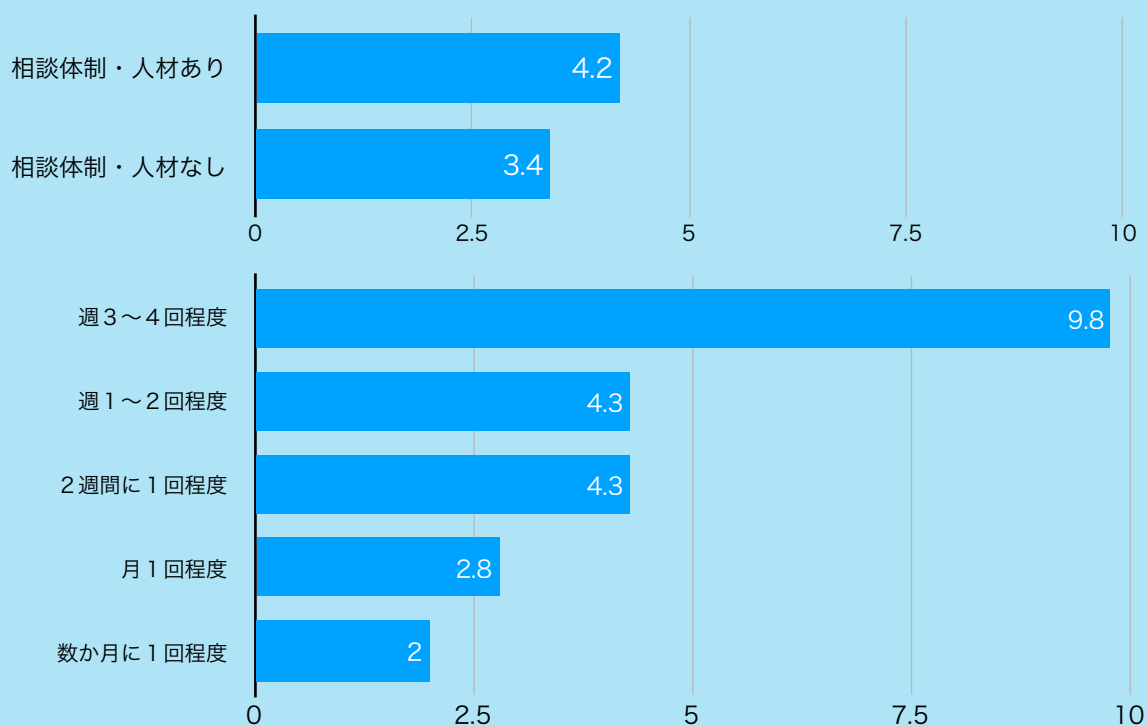
一団体・個人に寄せられた  
困りごとの種類数平均

## 4.0 種類

全体として、幅広い種類の相談が寄せられていることが前頁で見えましたが、1団体・個人あたりではどうか、見てみたのが、本頁です。平均で4種類でした。さらに相談/人員の有無や開催頻度別で見ると、相談体制・人材がある方がより多様な相談が寄せられていること、開催頻度が高い方がやはり多様な相談が寄せられていることがみてきます。

### 相談体制/人員有無・開催頻度別

一団体・個人に寄せられた困りごとの種類数平均



### 困りごとに関して寄せられた声（自由記述）

とにかく、月一回の食堂に来てもらえるように声かけを忘れずにしている。

支援を受けることが恥ずかしい、まわりに知られたくない、支援は受けたくない、自力で頑張りたいと思っているママさんが多いように感じます。

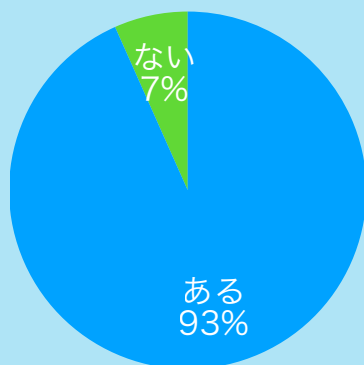
なかなか本人からは言い出しにくいので、日ごろの活動を通じてお話しする中で聞き出している。

気軽に相談できる人が身近にいることがとても大事。

# 食支援の連携状況はどうなっているの？

## 食支援と地域連携の概況

困りごとをキャッチした際に、地域にどうしたら良いか相談できる、つなげることのできる連携先はありますか？

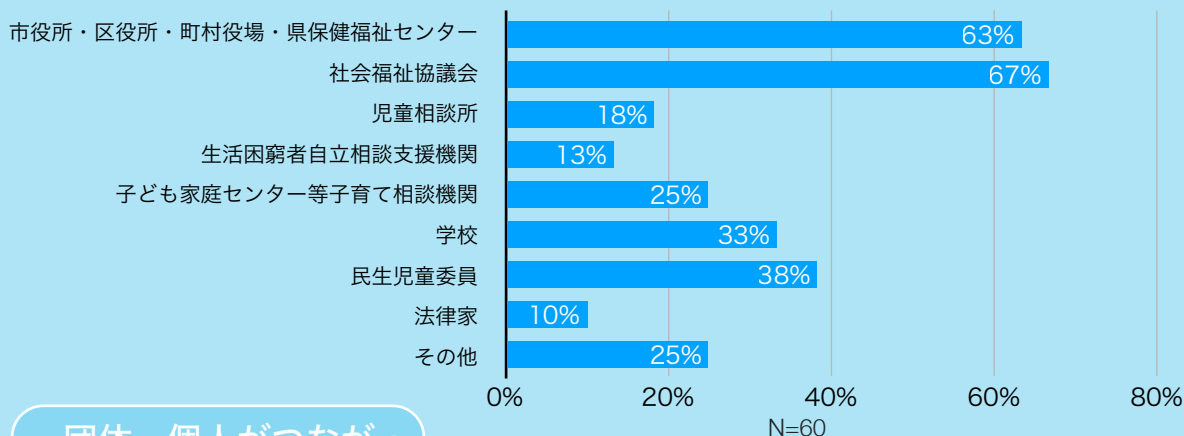


N=60

実際に見たり、聞いたりした困りごとについて、どうしたら良いか相談したり、つなげることのできる連携先があると回答したのは93%と非常に高い割合になりました。一方で、連携先が「ない」と回答した団体・個人の中には、困りごとが寄せられていながら連携先が「ない」ところも複数あり、地域で可視化されたSOSが、公的な支援や専門機関等につながらない現状もあるようです。

### 相談している、つなげている連携先はどこですか？（複数回答）

最も連携先として多かったのは、社会福祉協議会でした。役所・役場・保険福祉センターに続き、民生児童委員が続き、学校との連携も多く見られました。また「その他」と回答した団体・個人が25%あり、学習支援やその他地域のNPO、地域包括支援センター、障害福祉や障害児支援の専門機関、男女共同参画推進センターやDV被害者支援機関・団体など幅広い連携先が挙げられました。



一団体・個人がつながっている連携先種類平均

## 2.4 種類

※その他の回答には、学習支援や女性支援を行っているNPO等民間団体、障害者福祉・障害児支援・療育等の機関、男女共同参画センターやDV被害者支援機関、市議会議員、友人知人などが含まれています。



## 連携について寄せられた声（自由記述）

連携について、こんな連携をしているよ、という声と同時に、多く届いたのは「専門機関と繋がらない」「動いてもらえない」そんな悲痛な叫びでした。行政や福祉の専門機関が可視化されたSOSを受け止められるのか、不可視化してしまうのか、そのあり方が問われていると言えるでしょう。

任意団体でプロ集団ではないので色々なところと連携しながらご家庭を見守っていきたいのですが、連携するところがなかなかありません。

早い段階で次の支援に繋がれるように、支援者がつながっていく努力をしていきたい。

ネグレクトや家庭内暴力も警察沙汰にならないと役所は動いてくれません。限界を感じています。

不登校の子どもを持つ親の行き場のなさも明らかになった。

まだまだ支援が届いていない家庭が多い。

児相に相談するとその後どのように解決するか？見えないので、児相には相談できない。

機関につながらない。

すぐにつなげるよりも、私たちが関係性を作ってから動きます。

町や県の社協の方々と直接つながる機会があったので、今後、連携できるような関係性まで育てていけたらいいな、と思っています。

もう少し相談機関の中に親身に聴いてくれる姿勢があれば、もっとみなさん救われるのではないのでしょうか。

海外出身の母親には、まだまだ情報が届いておらず、最新の情報をネットから得ていることも世代との乖離が深刻である。

どこにつなげれば良いかのまとまったページがあると良い。

気になる子どもなどを見かけた時は、近隣の小学校と連携して情報共有できる関係を築いています。

気になる子どもなどを見かけた時は、近隣の小学校と連携して情報共有できる関係を築いています。

# まとめ：困りごとと連携

## 一 調査検討委員会を通じた考察

### 1. 本調査の特徴

コミュニティスペースえんくるの事例分析を元に今回の調査設計を議論した第1回検討委員会では、こども食堂等食支援が表にかかげている看板やメニューに対し、SOSをキャッチして支援につなげるなどを行うことを「裏メニュー」と呼びました。「裏メニュー」は、表にはかかげていないけれど、常連にだけ提供されるメニューです。これまで行われてきたこども食堂に関する調査は箇所数や運営の実態など、「表メニュー」あるいはこども食堂の建て付けに関するものですが、本調査は「裏メニュー」に関する、おそらく日本で初めての調査であったらうということに特徴があります。

### 2. 困りごとのキャッチしやすさ

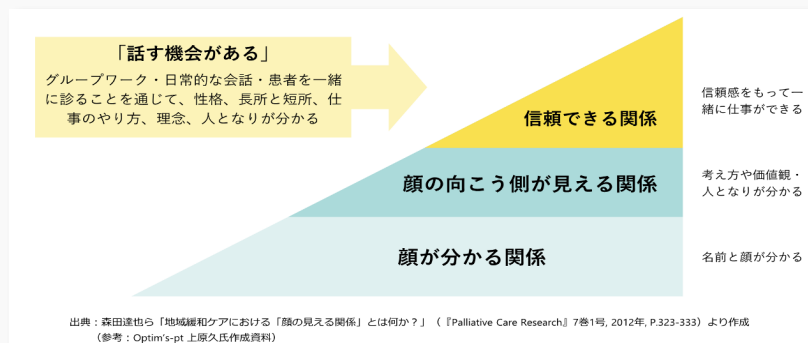
調査で明らかとなったのは、あらゆる団体/個人が、SOSをキャッチしていた現状です。これは、食支援の場が困りごとをキャッチしやすい「場」や「機会」になっていました。

さらに、食支援を入り口として、子ども・保護者が直面する食以外の生活困難を把握していることでした。それは「食」という万人に共通する日常生活に欠かすことのできないものであ

り、そこから派生的に食を基盤とした生活上のさまざまな場面で生活問題が表現されやすいことを意味しているのではないのでしょうか。また、食支援で「かかわること」を通して形成される信頼感と親密さは、保護者・子どもがフランクに困りごとを語ることを可能とさせると言えるでしょう。

### 3. 連携における課題

今回の調査では、多くの団体/個人が、連携先を持っていることがわかりました。一方で、自由記述欄には、連携の難しさが多く寄せられました。実際に連携していくには、「顔が分かる」だけでは不十分で、話す機会があり、考え方や価値観、人となりがわかって「信頼できる関係」を作っていかなければ、難しいようです。



# 調査のこれから

## 一むすびに

### 1. こども食堂等食支援への期待に対する懸念

こども食堂等こどもへの食支援や居場所に寄せられる社会の期待は、地域で実践を行う団体/個人の想いや想定を超え、大きくなっているようです。本調査をまとめている過程でも、生活困窮者自立支援法の改正案が附帯付きで衆議院厚生労働委員会を通過しましたが、附帯の3つ目にはこうあります。「子どもの貧困への対応として、こども食堂等、学校や家庭以外の子どもの居場所の充実を図ると共に、重層的支援体制整備事業との連携を強化すること。」

本調査を通じて食支援の重要な役割が見えてきた反面、こうした活動が本来行政や専門機関・職が果たすべき役割の後退や、体の良い下請けになってはならない、という懸念もあがりました。

調査に寄せられた事例の中には、非常に深刻なものがいくつもあり、とても民間の自主活動で支えられるものではありませんでした。食支援活動という地域の暮らしの中で「かかわり」を通じて、自然に浮かび上がってきた多種多様なSOSが、どう行政や専門機関・職につながるのか、自治体における重層的支援体制整備事業のあり方や手腕が、問われていると言えるでしょう。

### 2. 今後の調査

来年度以降、大きく2つのことが課題になると感じています。

1) 各団体/個人の状況をより詳しく、明らかにしていくこと。

2) こども食堂等食支援がSOSを抱え込むことなく、地域と連携しネットワークに位置づいている目指す姿を描いていくこと。

こうした課題に取り組むため、より詳細なヒアリング調査等を計画していこうと思っています。

### 3. むすびに

ところで、「相談」や「援助」とはどのような営みなのでしょう。もともと、相談や援助というのは、多層的なものです。専門職による相談援助もありますが、家族や友人、近隣のつながりで行われる支え合いとしての相談や援助も、原初的な相談援助のあり方です。

さらに言えば、もともと地域には、常連が集い「裏メニュー」が提供されているような場所は多くのあるのではないのでしょうか。それは食堂や喫茶店、バー、あるいは理髪店・美容室など個別の接客がなされるような形態の商売など様々な形が想定され、「サードプレイス（第3の居場所）」なんて呼ばれたりもします。そして、そこでは「裏メニュー」として情報や人脈が得られたりもするのではないのでしょうか。そういう意味で、その店主や店員は、家族・友人ともまた違った、ある種の「市井の援助者」であり、こども食堂等食支援もそうした形の現代的な一形態なのかもしれません。その「市井の援助者」たる食支援が、公的な支援体制やネットワークの中で、どう役割を担い、地域に位置づけるのか、整理の必要な時期に来ているように思います。

# コミュニティスペースえんくる



誰でも気軽に利用できる  
みんなの居場所、たまり場  
まちのひろばです。

「食」をきっかけに子どもや若者、その家族を中心に、年配の方まで、誰もが気軽に立ち寄り、出会うつながりの生まれる場所です。

認定NPO法人フリースペースたまりばが運営しています。

## わたしたちの活動を応援してください。

地域の人や子どもたちへ、食を通じた居場所を運営し続けるために、家賃や食材購入のための寄付をお願いします。



◀ コミュニティスペースえんくるをマンスリー会員として  
支えてくださる方はこちら (READYFORを通じた継続寄付)  
銀行振り込み ▶ 川崎信用金庫 久地支店 普通 3013958

フリースペースたまりばは認定NPO法人です。寄付金特別控除が受けられ、最大50%の還付を受けることができます。相続により取得した財産の寄付や遺贈寄付の場合、寄付した財産は相続税非課税となります。法人の場合は、寄付額を損金として計上できます。

コミュニティスペースえんくる

〒214-0021 川崎市多摩区宿河原6-26-24 フジビル1階 (JR南武線久地駅 徒歩3分)

TEL: 044-813-5248

月・水・金・土 10:30 - 18:00





